E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Director General, Inter-University Research Institute Corporation High Energy Accelerator Research Organization.

(7)　Time limit of tender : 5 : 00 PM 1, September, 2009

(8)　Contact point for the notice : Takao Morita, Contracts Unit 3, Contracts Division, Financial Department, Inter-University Research Institute Corporation High Energy Accelerator Research Organization, 1―1 Oho Tsukuba-shi 305―0801 Japan, TEL 029―864―5169

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年7月10日

契約責任者

郵便局株式会社　調達担当執行役員

勝野　成治

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容　(1)品目分類番号　73　(2)競争に付する事項　春のありがとうフェア（仮称）等の委託　(3)調達案件の仕様等　入札説明書による。(4)履行期限　入札説明書による。(5)履行場所　入札説明書による。(6)入札・開札の日時及び場所　平成21年９月30日午後２時10分　日本郵政ビル１階入札室

2　競争参加資格　(1)下記ア、イ、ウおよびエに該当しない者であること。ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。(ｱ)　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者　(ｲ)　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者　(ｳ)　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者　(ｴ)　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者　(ｵ)　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者　(ｶ)　その他、会社に損害を与えた者　ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。(ｱ)　会社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者。(ｲ)　会社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。(ｳ)　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者　(2)郵便局株式会社における競争参加資格において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一参加資格）を有するものであること。

3　入札者に求められる義務等　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成21年８月31日午前11時30分までに下記５に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書を審査の結果、当該仕様を履行できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4　入札説明会の日時　平成21年７月24日午後２時40分に上記１の(6)に示す場所で開催するので、出席を希望する者は出席予定者を平成21年７月23日午前11時30分までに下記５に示す場所に書面で連絡すること。

5　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8798 東京都千代田区霞が関一丁目３番２号　郵便局株式会社調達部（システム・役務契約担当）担当　橋本征一郎　電話03―3504―4214

6　その他　(1)入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札　(2)契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。(3)入札保証金及び契約保証金　免除　(4)契約書作成の要否　要　(5)郵便局株式会社資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。(6)入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。(7)落札者の決定方法　企画案のとおったものであって、予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし競り下げによる入札を行なう。

7　Summary　(1)Contracting entity : Seiji Katsuno, Director General of Procurement Division, Japan Post Network Co., Ltd　(2)Classification of the services to be procured : 73　(3)Nature and quantity of the services to be required : PR activity for Spring Campaign and other work　(4)Fulfillment period : To be specified later　(5)Fulfillment place : To be specified later　(6)Time limit of tender : 11 : 30 AM 31 August 2009　(7)Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by Japan Post Network Co., Ltd　(8)Contact point for the notice : Seiichurou Hashimoto, Procurement Division, Japan Post Network Co., Ltd, 3―2 Kasumigaseki 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8798 Japan. TEL 03―3504―4214

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年7月10日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行　専務執行役

間瀬　朝久

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13

1　調達内容　(1)品目分類番号　71、27　(2)競争に付する事項　印鑑票保管管理システムの購入及び保守　(3)調達案件の仕様等　入札説明書による。(4)履行期間　平成21年９月24日から平成26年12月31日まで　(5)履行場所　入札説明書による。(6)入札、開札の日時及び場所　平成21年９月24日午後１時10分　１Ｆ入札室

2　競争参加資格　(1)下記ア、イ、ウ及びエに該当しない者であること。ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。イ　下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。(ｱ)　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者　(ｲ)　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者　(ｳ)　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者　(ｴ)　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者　(ｵ)　正当な理由が無くて契約を履行しなかった者　(ｶ)　その他、会社に損害を与えた者　ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。(ｱ)　日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者。(ｲ)　日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。(ｳ)　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。(2)株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一参加資格）を有する者。